

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第22期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 W D B 株式会社

【英訳名】 W D B C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)		6,672,767	8,532,939	9,793,054	14,276,701
経常利益 (千円)		316,998	301,471	320,748	563,511
中間(当期)純利益 (千円)		160,521	136,012	152,896	436,776
純資産額 (千円)		704,059	1,583,361	546,404	1,465,518
総資産額 (千円)		4,627,229	6,653,299	3,477,085	5,606,462
1株当たり純資産額 (円)		243,619.29	98,651.83	189,067.42	91,309.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		55,543.82	8,474.32	65,312.48	30,072.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		15.2	23.8	15.7	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		22,021	237,628	221,405	370,725
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		779,115	903,447	1,099,093	1,183,079
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		929,521	701,184	1,339,397	1,321,734
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		900,107	1,316,469	771,723	1,281,104
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	221 (112)	193 (211)	200 (70)	293 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

4 当中間連結会計期間より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第20期中については記載しておりません。

7 当社は、平成17年11月22日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)		5,259,134	6,658,872	8,277,966	11,353,478
経常利益 (千円)		263,573	257,544	300,623	451,548
中間(当期)純利益 (千円)		140,702	137,743	148,107	400,466
資本金 (千円)		200,000	404,000	200,000	404,000
発行済株式総数 (株)		2,890	16,050	2,890	16,050
純資産額 (千円)		704,206	1,567,509	567,190	1,447,510
総資産額 (千円)		4,806,933	6,233,002	3,700,462	5,274,420
1株当たり配当額 (円)		2,500	1,000	5,000	1,500
自己資本比率 (%)		14.6	25.1	15.3	27.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	192 (101)	161 (179)	155 (65)	247 (90)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

4 当中間会計期間より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第21期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、第20期中については記載しておりません。

7 当社は、平成17年11月22日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス関連事業	166 (199)
全社(共通)	27 (12)
合計	193 (211)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 当中間連結会計期間より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	161 (179)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 当中間会計期間より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益の推移に伴い、設備投資の拡大や雇用環境の拡大により個人の消費にも改善の兆しが見られ、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、理学系研究職分野において、製薬、食品、化学関連企業の研究部門や公的研究機関などの人材ニーズに対応するため、新卒者の採用に注力するとともに、マッチング体制の強化と新規出店による営業エリアの拡大に努めました。工学系技術職分野では、新卒者の採用に注力するとともに、高度化する顧客の人材ニーズに対応するため、採用者の教育にも力を入れております。

また、研究職技術職スタッフを養成する施設として、平成17年11月の神戸基盤研究所（神戸市）開所に続き、平成18年4月に北海道バイオ研究所（札幌市）を、平成18年5月には中央研究所（千葉県松戸市）を開所しております。当研究所では、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作及び解析技術の習得を目的にカリキュラムを実施し、派遣スタッフのスキルアップを行っております。

分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が公的研究機関、医薬品・化学品・食品メーカー等からの人材需要が高まったことにより、前中間連結会計期間に比べ1,568百万円増加し、5,543百万円（前年同期比39.5%増）となった他、工学系技術職が353百万円（前年同期比48.4%増）、一般事務職が1,577百万円（前年同期比0.2%減）、製造支援職は、888百万円（前年同期比22.5%増）となりました。人材紹介・その他事業は、顧客企業の採用需要が高まったことにより、前中間連結会計期間に比べ15百万円増加し、169百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

以上のような活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は8,532百万円（前年同期比27.9%増）となりました。収益面では、新規派遣スタッフとして採用した常用雇用社員の人件費・研修費用等の発生に伴う売上原価の増加、営業拠点網の拡充と研究研修施設の取得開設等の費用発生に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益322百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益301百万円（前年同期比4.9%減）、中間純利益136百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比較し、416百万円増加(前年同期比46.3%増)し1,316百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は237百万円（前中間連結会計期間は 22百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益284百万円、法人税等の還付等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は903百万円（前中間連結会計期間は779百万円）となりました。これは主に、営業拠点・研究研修施設等の有形固定資産の取得780百万円、敷金の増加116百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により得られた資金は701百万円（前中間連結会計期間は929百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額730百万円、長期借入金の増加300百万円、長期借入金の返済270百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材サービス関連事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、人材サービス関連事業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありませぬ。当中間連結会計期間における売上実績の内訳は、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣・請負事業	8,363,705	128.3
(理学系研究職)	5,543,406	139.5
(工学系技術職)	353,580	148.4
(一般事務職)	1,577,825	99.8
(製造支援職)	888,893	122.5
人材紹介・その他事業	169,234	110.4
合計	8,532,939	127.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上実績(千円)	構成比(%)
北海道・東北	99,785	1.2
関東・甲信越	3,629,703	42.5
東海・北陸	452,424	5.3
近畿	3,396,597	39.8
中国・四国・九州	954,430	11.2
合計	8,532,939	100.0

(注) 1 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間における当社の新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数(平成18年9月30日現在)及び稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区分	人員(名)
新規登録派遣労働者数	3,712
登録派遣労働者数の累計	38,930
稼働中の派遣労働者数	3,390

(注) 1 稼働中の派遣労働者数は、毎月の給与支払者数を6ヶ月平均しております。

2 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。なお、完了年月は平成18年5月であります。

平成18年9月30日現在

事業所名・地域 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中央研究所 (千葉県松戸市)	研修設備	60,655	8,889	584,922 (7,048)	606	655,073	3 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

(注) 平成18年8月31日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は64,000株増加し、96,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,050	48,150	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	16,050	48,150		

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成18年8月31日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は32,100株増加し、発行済株式総数は48,150株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		16,050		404,000		296,911

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中野 敏 光	兵庫県加古川市	10,285	64.08
谷 岡 たまゑ	兵庫県姫路市	990	6.16
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3番1号	580	3.61
有限会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	425	2.64
大塚 美 樹	兵庫県姫路市	400	2.49
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	246	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	178	1.10
三木 廣 章	神戸市東灘区	160	0.99
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	143	0.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130	0.80
計		13,537	84.34

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,050	16,050	
単元未満株式			
発行済株式総数	16,050		
総株主の議決権		16,050	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,030,000	1,720,000	1,270,000	1,330,000	1,250,000	1,210,000 320,000
最低(円)	1,250,000	752,000	700,000	911,000	945,000	828,000 276,000

(注) 1. 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		1,020,820		1,437,200		1,401,829				
2 受取手形及び売掛金		1,537,544		1,990,532		1,733,160				
3 繰延税金資産		58,828		74,704		88,224				
4 その他		130,920		187,627		189,866				
貸倒引当金		-		491		322				
流動資産合計		2,748,113	59.4	3,689,572	55.5	3,412,759	60.9			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物		673,549		972,526		836,413				
(2) 土地		222,770		921,967		335,414				
(3) その他		131,143	1,027,464	22.2	160,641	2,055,135	30.9	189,353	1,361,181	24.3
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		288,425		-		256,378				
(2) のれん		-		246,702		-				
(3) その他		66,852	355,278	7.7	44,841	291,543	4.4	77,725	334,104	5.9
3 投資その他の資産										
(1) 敷金及び保証金		298,018		409,038		292,154				
(2) その他		191,320	489,338	10.6	200,802	609,841	9.1	195,658	487,812	8.7
固定資産合計		1,872,081	40.5	2,956,520	44.4	2,183,098	38.9			
繰延資産		7,035	0.1	7,205	0.1	10,604	0.2			
資産合計		4,627,229	100.0	6,653,299	100.0	5,606,462	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	832,830		1,034,933		986,199	
2	短期借入金	800,000		1,430,000		700,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	403,728		525,052		467,652	
4	1年以内償還予定の 社債	85,000		85,000		85,000	
5	未払法人税等	178,283		141,290		53,612	
6	未払消費税等	117,260		162,620		205,916	
7	賞与引当金	41,966		70,786		41,310	
8	その他	226,697		480,973		396,643	
	流動負債合計	2,685,766	58.1	3,930,656	59.1	2,936,333	52.4
固定負債							
1	社債	295,000		210,000		252,500	
2	長期借入金	778,550		746,488		774,154	
3	退職給付引当金	1,972				3,620	
4	役員退職慰労引当金	161,881		181,087		172,322	
5	その他			1,705		2,013	
	固定負債合計	1,237,403	26.7	1,139,280	17.1	1,204,610	21.5
	負債合計	3,923,170	84.8	5,069,937	76.2	4,140,944	73.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	200,000	4.3			404,000	7.2
	資本剰余金	9,871	0.2			296,911	5.3
	利益剰余金	486,950	10.5			755,979	13.5
	その他有価証券 評価差額金	7,237	0.2			8,626	0.1
	資本合計	704,059	15.2			1,465,518	26.1
	負債、少数株主持分 及び資本合計	4,627,229	100.0			5,606,462	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				404,000	6.1		
2 資本剰余金				296,911	4.4		
3 利益剰余金				875,942	13.2		
株主資本合計				1,576,854	23.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,507	0.1		
評価・換算差額等 合計				6,507	0.1		
純資産合計				1,583,361	23.8		
負債純資産合計				6,653,299	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,672,767	100.0	8,532,939	100.0	14,276,701	100.0
売上原価		5,149,126	77.2	6,638,538	77.8	11,080,122	77.6
売上総利益		1,523,641	22.8	1,894,401	22.2	3,196,579	22.4
販売費及び一般管理費	1	1,192,789	17.9	1,571,734	18.4	2,572,127	18.0
営業利益		330,851	4.9	322,666	3.8	624,451	4.4
営業外収益							
1 受取利息		126		108		155	
2 受取配当金		149		183		159	
3 還付加算金		-		1,574		-	
4 雇用奨励給付金		300		300		536	
5 保険解約金		191		1,603		942	
6 その他		541	0.0	1,034	0.0	2,320	0.0
1,308				4,804		4,114	
営業外費用							
1 支払利息		12,846		18,813		29,468	
2 社債発行費償却		1,586		1,586		3,173	
3 株式上場関連費用		-		-		27,093	
4 その他		728	0.2	5,598	0.3	5,319	0.5
15,161				25,999		65,054	
経常利益		316,998	4.7	301,471	3.5	563,511	3.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	16,710		530		17,268	
2 固定資産受贈益	3	-		3,779		-	
3 投資有価証券売却益		21		-		21	
4 その他		-	0.3	279	0.1	-	0.1
16,731				4,589		17,289	
特別損失							
1 固定資産除却損	4	1,100		11,379		5,914	
2 固定資産売却損		-		-		194	
3 前期損益修正損	5	5,596		-		5,596	
4 労災補償金		5,000		-		5,000	
5 役員退職金		-		10,000		-	
6 子会社清算損		-	0.2	-	0.3	1,633	0.1
11,697				21,379		18,338	
税金等調整前 中間(当期)純利益		322,033	4.8	284,681	3.3	562,462	3.9
法人税、住民税 及び事業税		174,291		136,620		172,726	
法人税等調整額		12,779	2.4	12,048	1.7	47,039	0.9
中間(当期)純利益		160,521	2.4	136,012	1.6	436,776	3.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,871		9,871
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行				287,040	287,040
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,871		296,911
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			333,653		333,653
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		160,521	160,521	436,776	436,776
利益剰余金減少高					
配当金		7,225	7,225	14,450	14,450
利益剰余金 中間期末(期末)残高			486,950		755,979

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	755,979	1,456,891	8,626	8,626	1,465,518
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			16,050	16,050			16,050
中間純利益			136,012	136,012			136,012
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					2,119	2,119	2,119
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	119,962	119,962	2,119	2,119	117,843
平成18年9月30日残高(千円)	404,000	296,911	875,942	1,576,854	6,507	6,507	1,583,361

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		322,033	284,681	562,462
減価償却費		29,725	59,877	77,767
連結調整勘定償却		32,047		64,094
営業権償却		7,457		14,914
のれん償却額	1		39,504	
長期前払費用の償却費		600	175	775
繰延資産の償却費		2,203	3,398	7,263
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		275	169	47
賞与引当金の増加額		14,177	29,476	13,520
役員退職慰労引当金の 増加額		10,445	8,765	20,885
役員退職金			10,000	
退職給付引当金の増加額 (は減少額)		435	3,620	1,212
受取利息及び配当金		276	291	315
支払利息		12,846	18,813	29,468
投資有価証券売却益		21		21
有形固定資産売却益		16,710	530	17,268
有形固定資産売却損				194
有形固定資産除却損		1,100	11,379	5,914
固定資産受贈益			3,779	
子会社清算損				1,633
売上債権の増加額		209,528	257,371	405,144
仕入債務の増加額		66,797	48,734	220,166
その他流動資産の増加額		47,128	85,564	15,331
その他流動負債の増加額 (は減少額)		122,526	63,306	142,041
小 計		102,532	227,125	724,282
利息及び配当金の受取額		276	291	315
利息の支払額		13,667	20,351	29,857
役員退職金の支払額			10,000	
法人税等の還付額			89,505	
法人税等の支払額		111,162	48,942	324,014
営業活動による キャッシュ・フロー		22,021	237,628	370,725

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		20,011		20,024
有形固定資産の取得に よる支出		751,524	780,710	1,145,384
有形固定資産の売却に よる収入		50,310	4,004	55,510
無形固定資産の取得に よる支出		21,298	1,625	43,000
投資有価証券の売却に よる収入		36		36
貸付金の回収による収入		401		300
敷金の返還による収入		11,416	19,613	30,651
敷金の増加による支出		40,974	136,498	55,957
その他		7,471	8,232	5,211
投資活動による キャッシュ・フロー		779,115	903,447	1,183,079
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		250,000	730,000	150,000
長期借入れによる収入		1,256,394	300,000	1,200,000
長期借入金の返済による 支出		527,148	270,266	411,226
配当金の支払額		7,225	16,050	14,450
株式の発行による収入				482,410
社債の償還による支出		42,500	42,500	85,000
財務活動による キャッシュ・フロー		929,521	701,184	1,321,734
現金及び現金同等物の 増加額		128,383	35,364	509,380
現金及び現金同等物の 期首残高		771,723	1,281,104	771,723
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		900,107	1,316,469	1,281,104

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 すべての子会社を連結しております。 タスクマネジメント(株)、WDBテディス(株)、WDBシステムズ(株)、エンバリュー(株)、WDBエウレカ(株)、まだまだ現役(株)、(株)ゲノミックプレーン、理系人(株)、WDBドクター・ファーマシスト(株)、WDB研究分析(株) 上記のうち、理系人(株)、WDBドクター・ファーマシスト(株)、WDB研究分析(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 すべての子会社を連結しております。 タスクマネジメント(株)、WDBテディス(株)、WDBシステムズ(株)、エンバリュー(株)、WDBエウレカ(株)、まだまだ現役(株)、(株)ゲノミックプレーン、理系人(株)、WDBドクター・ファーマシスト(株)、WDB研究分析(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 タスクマネジメント(株)、WDBテディス(株)、WDBシステムズ(株)、エンバリュー(株)、WDBエウレカ(株)、まだまだ現役(株)、(株)ゲノミックプレーン、理系人(株)、WDBドクター・ファーマシスト(株)、WDB研究分析(株) 上記のうち、理系人(株)、WDBドクター・ファーマシスト(株)、WDB研究分析(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所 なお、(有)近未来経営科学研究所は平成17年12月に清算致しました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等	(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 (有)近未来経営科学研究所は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具及び備品 2～20年	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 <input type="checkbox"/> 長期前払費用 均等償却によっております。 <input type="checkbox"/> 創立費 5年で均等額を償却しております。 <input type="checkbox"/> 新株発行費 3年で均等額を償却しております。 <input type="checkbox"/> 社債発行費 3年で均等額を償却しております。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 長期前払費用 同左 <input type="checkbox"/> 創立費 同左 <input type="checkbox"/> 新株発行費 同左 <input type="checkbox"/> 社債発行費 同左	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左 <input type="checkbox"/> 長期前払費用 同左 <input type="checkbox"/> 創立費 同左 <input type="checkbox"/> 新株発行費 同左 <input type="checkbox"/> 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の 計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 同左	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。 <input type="checkbox"/> 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,583百万円であります。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」及び「その他」に含めて表示しておりました営業権22,371千円については、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「営業権償却」及び「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、133,198千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、215,709千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、164,969千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>393,566千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>13,200千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>209,157千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,966千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,445千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,725千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>7,457千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>62,254千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>32,047千円</td></tr> </table>	給与手当	393,566千円	賞与手当	13,200千円	賃借料	209,157千円	賞与引当金繰入額	41,966千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,445千円	減価償却費	29,725千円	営業権償却	7,457千円	消耗品費	62,254千円	連結調整勘定償却	32,047千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>534,634千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>12,224千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>253,106千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,786千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,122千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,877千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>39,504千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>71,721千円</td></tr> </table>	給与手当	534,634千円	賞与手当	12,224千円	賃借料	253,106千円	賞与引当金繰入額	70,786千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,122千円	減価償却費	59,877千円	のれん償却額	39,504千円	消耗品費	71,721千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>809,354千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>132,353千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>434,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,310千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,885千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,767千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>14,914千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>119,679千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>64,094千円</td></tr> </table>	給与手当	809,354千円	賞与手当	132,353千円	賃借料	434,000千円	賞与引当金繰入額	41,310千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,885千円	減価償却費	77,767千円	営業権償却	14,914千円	消耗品費	119,679千円	連結調整勘定償却	64,094千円
給与手当	393,566千円																																																					
賞与手当	13,200千円																																																					
賃借料	209,157千円																																																					
賞与引当金繰入額	41,966千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	10,445千円																																																					
減価償却費	29,725千円																																																					
営業権償却	7,457千円																																																					
消耗品費	62,254千円																																																					
連結調整勘定償却	32,047千円																																																					
給与手当	534,634千円																																																					
賞与手当	12,224千円																																																					
賃借料	253,106千円																																																					
賞与引当金繰入額	70,786千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,122千円																																																					
減価償却費	59,877千円																																																					
のれん償却額	39,504千円																																																					
消耗品費	71,721千円																																																					
給与手当	809,354千円																																																					
賞与手当	132,353千円																																																					
賃借料	434,000千円																																																					
賞与引当金繰入額	41,310千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	20,885千円																																																					
減価償却費	77,767千円																																																					
営業権償却	14,914千円																																																					
消耗品費	119,679千円																																																					
連結調整勘定償却	64,094千円																																																					
<p>2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>16,710千円</td></tr> </table>	土地	16,710千円	<p>2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>453千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>77千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>530千円</u></td></tr> </table>	建物	453千円	器具及び備品	77千円		<u>530千円</u>	<p>2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>558千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16,710千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>17,268千円</u></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	558千円	土地	16,710千円		<u>17,268千円</u>																																						
土地	16,710千円																																																					
建物	453千円																																																					
器具及び備品	77千円																																																					
	<u>530千円</u>																																																					
機械装置及び運搬具	558千円																																																					
土地	16,710千円																																																					
	<u>17,268千円</u>																																																					
<p>3</p>	<p>3 固定資産受贈益の内容は、中央研究所取得に伴う器具及び備品であります。</p>	<p>3</p>																																																				
<p>4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>657千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>271千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>171千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>1,100千円</u></td></tr> </table>	建物	657千円	器具及び備品	271千円	機械装置及び運搬具	171千円		<u>1,100千円</u>	<p>4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>9,106千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>52千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>419千円</td></tr> <tr><td>備品等処分費</td><td>1,800千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>11,379千円</u></td></tr> </table>	建物	9,106千円	機械装置及び運搬具	52千円	器具及び備品	419千円	備品等処分費	1,800千円		<u>11,379千円</u>	<p>4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,017千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>503千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>394千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>5,914千円</u></td></tr> </table>	建物	5,017千円	機械装置及び運搬具	503千円	器具及び備品	394千円		<u>5,914千円</u>																										
建物	657千円																																																					
器具及び備品	271千円																																																					
機械装置及び運搬具	171千円																																																					
	<u>1,100千円</u>																																																					
建物	9,106千円																																																					
機械装置及び運搬具	52千円																																																					
器具及び備品	419千円																																																					
備品等処分費	1,800千円																																																					
	<u>11,379千円</u>																																																					
建物	5,017千円																																																					
機械装置及び運搬具	503千円																																																					
器具及び備品	394千円																																																					
	<u>5,914千円</u>																																																					
<p>5 前期損益修正損は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>連結子会社の過年度法定福利費</td><td>5,596千円</td></tr> </table>	連結子会社の過年度法定福利費	5,596千円	<p>5</p>	<p>5 前期損益修正損の内容は、以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>連結子会社の過年度法定福利費</td><td>5,596千円</td></tr> </table>	連結子会社の過年度法定福利費	5,596千円																																																
連結子会社の過年度法定福利費	5,596千円																																																					
連結子会社の過年度法定福利費	5,596千円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,050			16,050

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,050	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	16,050	利益剰余金	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,020,820千円 預入期間が3か月を超える定期預金 120,712千円 現金及び現金同等物 900,107千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,437,200千円 預入期間が3か月を超える定期預金 120,730千円 現金及び現金同等物 1,316,469千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,401,829千円 預入期間が3か月を超える定期預金 120,725千円 現金及び現金同等物 1,281,104千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>74,750</td> <td>48,685</td> <td>26,065</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>909</td> <td>2,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,387</td> <td>49,594</td> <td>28,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	74,750	48,685	26,065	ソフトウェア	3,636	909	2,727	合計	78,387	49,594	28,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>150,338</td> <td>56,531</td> <td>93,806</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>1,818</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,974</td> <td>58,350</td> <td>95,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	150,338	56,531	93,806	ソフトウェア	3,636	1,818	1,818	合計	153,974	58,350	95,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>114,387</td> <td>41,902</td> <td>72,484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>1,363</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,023</td> <td>43,265</td> <td>74,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	114,387	41,902	72,484	ソフトウェア	3,636	1,363	2,272	合計	118,023	43,265	74,757
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	74,750	48,685	26,065																																															
ソフトウェア	3,636	909	2,727																																															
合計	78,387	49,594	28,792																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	150,338	56,531	93,806																																															
ソフトウェア	3,636	1,818	1,818																																															
合計	153,974	58,350	95,624																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	114,387	41,902	72,484																																															
ソフトウェア	3,636	1,363	2,272																																															
合計	118,023	43,265	74,757																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,949千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,596千円	1年超	15,352千円	合計	29,949千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,321千円	1年超	68,831千円	合計	97,153千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,934千円	1年超	51,836千円	合計	75,770千円																														
1年内	14,596千円																																																	
1年超	15,352千円																																																	
合計	29,949千円																																																	
1年内	28,321千円																																																	
1年超	68,831千円																																																	
合計	97,153千円																																																	
1年内	23,934千円																																																	
1年超	51,836千円																																																	
合計	75,770千円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,131千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>541千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,788千円	減価償却費相当額	8,131千円	支払利息相当額	541千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,606千円	減価償却費相当額	15,084千円	支払利息相当額	1,037千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,209千円	減価償却費相当額	19,775千円	支払利息相当額	1,174千円																														
支払リース料	8,788千円																																																	
減価償却費相当額	8,131千円																																																	
支払利息相当額	541千円																																																	
支払リース料	15,606千円																																																	
減価償却費相当額	15,084千円																																																	
支払利息相当額	1,037千円																																																	
支払リース料	21,209千円																																																	
減価償却費相当額	19,775千円																																																	
支払利息相当額	1,174千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,793	22,043	15,250	6,793	20,864	14,071	6,793	24,451	17,658
(2) 債券									
国債・地方債等									
社債									
その他									
(3) その他									
合計	6,793	22,043	15,250	6,793	20,864	14,071	6,793	24,451	17,658

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当連結グループは人材サービス関連事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 243,619.29円 1株当たり 中間純利益金額 55,543.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 98,651.83円 1株当たり 中間純利益金額 8,474.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年11月22日付で普 通株式1株に対して普通株式5株の 割合で株式分割を行っております。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合の前中間連結会計期 間における(1株当たり情報)の各数 値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 48,723.86円 1株当たり 中間純利益金額 11,108.76円	1株当たり純資産額 91,309.54円 1株当たり 当期純利益金額 30,072.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年11月22日付で普 通株式1株に対して普通株式5株の 割合で株式分割を行っております。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合の前連結会計年度に おける(1株当たり情報)の各数値は 以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 37,813.48円 1株当たり 当期純利益金額 13,062.50円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の 部の合計額 (千円)		1,583,361	
普通株式に係る 純資産額 (千円)		1,583,361	
普通株式の 発行済株式数 (株)		16,050	
普通株式の自己株式数 (株)			
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数 (株)		16,050	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	160,521	136,012	436,776
普通株主に帰属しない 金額 (千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	160,521	136,012	436,776
普通株式の 期中平均株式数 (株)	2,890	16,050	14,524

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年10月18日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年11月22日付をもって平成17年11月4日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 11,560株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	48,723.86円
1株当たり中間純利益金額	11,108.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月31日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日(但し、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成18年9月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 32,100株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 16,241.29円 1株当たり中間純利益金額 3,702.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,883.94円 1株当たり中間純利益金額 2,824.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30,436.51円 1株当たり当期純利益金額 10,024.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要な資産の取得について

関東方面の登録スタッフを対象にした研修施設として利用する目的で、千葉県松戸市の物件(土地・建物)を、平成18年4月3日に取得いたしました。

- 1 取得資産 土地 7,048.75㎡
建物 3,984.15㎡
- 2 契約価額 570,000千円
- 3 資金調達方法

公募発行増資による調達資金491,040千円及び残額につきましては自己資金を充当しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		417,149		764,923		790,071	
2 売掛金		1,246,141		1,574,417		1,409,560	
3 前払費用		77,757		110,633		45,664	
4 繰延税金資産		40,913		43,728		68,676	
5 立替金		21,380		24,927		19,594	
6 その他		7,199		51,730		92,185	
貸倒引当金				422		248	
流動資産合計		1,810,542	37.7	2,569,938	41.2	2,425,504	46.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		626,996		931,714		787,174	
(2) 土地		222,770		921,967		335,414	
(3) その他		130,273		170,928		196,069	
有形固定資産合計		980,041	20.4	2,024,609	32.5	1,318,658	25.0
2 無形固定資産		70,510	1.4	68,357	1.1	79,765	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,479,291		979,270		979,270	
(2) 敷金及び保証金		283,822		394,775		277,960	
(3) その他		177,440		189,973		183,985	
投資その他の 資産合計		1,940,554	40.4	1,564,020	25.1	1,441,216	27.3
固定資産合計		2,991,106	62.2	3,656,987	58.7	2,839,640	53.8
繰延資産		5,285	0.1	6,076	0.1	9,276	0.2
資産合計		4,806,933	100.0	6,233,002	100.0	5,274,420	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	660,228		817,975		794,813	
2	短期借入金	1,271,187		1,400,000		700,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	405,728		525,052		467,652	
4	1年以内償還予定の 社債	85,000		85,000		85,000	
5	未払費用	59,048		103,869		103,850	
6	未払法人税等	142,637		99,313		11,507	
7	賞与引当金	40,766		70,066		41,310	
8	その他	202,727		426,639		420,180	
	流動負債合計	2,867,323	59.7	3,527,917	56.6	2,624,313	49.8
固定負債							
1	社債	295,000		210,000		252,500	
2	長期借入金	776,550		746,488		774,154	
3	退職給付引当金	1,972				3,620	
4	役員退職慰労引当金	161,881		181,087		172,322	
	固定負債合計	1,235,403	25.7	1,137,575	18.3	1,202,596	22.8
	負債合計	4,102,727	85.4	4,665,492	74.9	3,826,910	72.6
(資本の部)							
	資本金	200,000	4.2			404,000	7.7
	資本剰余金						
	資本準備金	9,871				296,911	
	資本剰余金合計	9,871	0.2			296,911	5.6
	利益剰余金						
1	利益準備金	5,095				5,817	
2	任意積立金	250,000				250,000	
3	中間(当期) 未処分利益	232,821				484,638	
	利益剰余金合計	487,916	10.1			740,455	14.0
	その他有価証券 評価差額金	6,418	0.1			6,143	0.1
	資本合計	704,206	14.6			1,447,510	27.4
	負債資本合計	4,806,933	100.0			5,274,420	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				404,000	6.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				296,911			
資本剰余金合計				296,911	4.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				5,817			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				650,000			
繰越利益剰余金				206,331			
利益剰余金合計				862,148	13.8		
株主資本合計				1,563,060	25.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,449	0.0		
評価・換算差額等 合計				4,449	0.0		
純資産合計				1,567,509	25.1		
負債純資産合計				6,233,002	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,259,134	100.0	6,658,872	100.0	11,353,478	100.0
売上原価		4,081,599	77.6	5,128,575	77.0	8,837,114	77.8
売上総利益		1,177,535	22.4	1,530,297	23.0	2,516,363	22.2
販売費及び一般管理費		936,008	17.8	1,305,789	19.6	2,083,019	18.4
営業利益		241,526	4.6	224,508	3.4	433,344	3.8
営業外収益	1	42,401	0.8	58,569	0.9	89,971	0.7
営業外費用	2	20,355	0.4	25,533	0.4	71,767	0.6
経常利益		263,573	5.0	257,544	3.9	451,548	3.9
特別利益	3	21	0.0	4,310	0.0	148	0.0
特別損失	4	918	0.0	6,007	0.1	2,806	0.0
税引前中間 (当期)純利益		262,676	5.0	255,847	3.8	448,890	3.9
法人税、住民税 及び事業税		138,640		94,628		97,716	
法人税等調整額		16,666	2.3	23,475	1.7	49,292	0.4
中間(当期)純利益		140,702	2.7	137,743	2.1	400,466	3.5
前期繰越利益		92,119				92,119	
中間配当金						7,225	
中間配当に伴う利益 準備金積立額						722	
中間(当期) 未処分利益		232,821				484,638	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	250,000	484,638	740,455	1,441,367
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					400,000	400,000		
剰余金の配当						16,050	16,050	16,050
中間純利益						137,743	137,743	137,743
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					400,000	278,306	121,693	121,693
平成18年9月30日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	206,331	862,148	1,563,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,143	6,143	1,447,510
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			16,050
中間純利益			137,743
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,693	1,693	1,693
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,693	1,693	119,999
平成18年9月30日残高(千円)	4,449	4,449	1,567,509

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,567百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 111,038千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 189,656千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 142,020千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 441千円 受取配当金 90千円 事務手数料収入 41,062千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 874千円 受取配当金 113千円 事務手数料収入 54,090千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 655千円 受取配当金 90千円 事務手数料収入 86,371千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,945千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,091千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33,792千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 21千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 530千円 固定資産受贈益 3,779千円 固定資産受贈益の内容は、中央研究所取得に伴う器具及び備品であります。	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 21千円 固定資産売却益 127千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 918千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,007千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 194千円 固定資産除却損 2,612千円
5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 24,231千円 無形固定資産 9,959千円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 51,033千円 無形固定資産 13,033千円	5 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 63,147千円 無形固定資産 21,706千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>71,814</td> <td>47,608</td> <td>24,205</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>909</td> <td>2,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,450</td> <td>48,518</td> <td>26,932</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	71,814	47,608	24,205	ソフトウェア	3,636	909	2,727	合計	75,450	48,518	26,932	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>140,137</td> <td>53,631</td> <td>86,505</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>1,818</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,773</td> <td>55,450</td> <td>88,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	140,137	53,631	86,505	ソフトウェア	3,636	1,818	1,818	合計	143,773	55,450	88,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>104,186</td> <td>40,119</td> <td>64,066</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,636</td> <td>1,363</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,822</td> <td>41,483</td> <td>66,339</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	104,186	40,119	64,066	ソフトウェア	3,636	1,363	2,272	合計	107,822	41,483	66,339
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	71,814	47,608	24,205																																															
ソフトウェア	3,636	909	2,727																																															
合計	75,450	48,518	26,932																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	140,137	53,631	86,505																																															
ソフトウェア	3,636	1,818	1,818																																															
合計	143,773	55,450	88,323																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	104,186	40,119	64,066																																															
ソフトウェア	3,636	1,363	2,272																																															
合計	107,822	41,483	66,339																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,033千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,012千円	1年超	14,020千円	合計	28,033千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,099千円	1年超	63,652千円	合計	89,752千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,736千円	1年超	45,540千円	合計	67,276千円																														
1年内	14,012千円																																																	
1年超	14,020千円																																																	
合計	28,033千円																																																	
1年内	26,099千円																																																	
1年超	63,652千円																																																	
合計	89,752千円																																																	
1年内	21,736千円																																																	
1年超	45,540千円																																																	
合計	67,276千円																																																	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>507千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,470千円	減価償却費相当額	7,838千円	支払利息相当額	507千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>954千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,429千円	減価償却費相当額	13,966千円	支払利息相当額	954千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,142千円	減価償却費相当額	18,775千円	支払利息相当額	1,078千円																														
支払リース料	8,470千円																																																	
減価償却費相当額	7,838千円																																																	
支払利息相当額	507千円																																																	
支払リース料	14,429千円																																																	
減価償却費相当額	13,966千円																																																	
支払利息相当額	954千円																																																	
支払リース料	20,142千円																																																	
減価償却費相当額	18,775千円																																																	
支払利息相当額	1,078千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、平成17年10月18日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成17年11月22日付をもって平成17年11月4日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 11,560株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月31日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成18年10月1日付をもって平成18年9月30日(但し、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成18年9月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 32,100株

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

重要な資産の取得について

関東方面の登録スタッフを対象にした研修施設として利用する目的で、千葉県松戸市の物件(土地・建物)を、平成18年4月3日に取得いたしました。

- 1 取得資産 土地 7,048.75㎡
建物 3,984.15㎡
- 2 契約価額 570,000千円
- 3 資金調達方法

公募発行増資による調達資金491,040千円及び残額につきましては自己資金を充当しております。

(2) 【その他】

第22期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	16,050千円
1株当たり中間配当金	1,000円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月6日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第21期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月3日

W D B 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、W D B株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

W D B 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、W D B株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月3日

W D B 株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、WDB株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

W D B 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、W D B株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。